

運用報告書（全体版）

第20期＜決算日2026年6月17日＞

Oneニッポン債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年7月1日から2046年6月18日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を主な投資対象とします。 日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券（劣後債および優先出資証券等）などに加え、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も投資対象とします。 ※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含みます。
運用方法	運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。 金利上昇による損失を低減するため、金利上昇の可能性が高いと判断した場合には、債券先物売り建てすることで、金利エクスポージャーを減少させます。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日（原則として6月17日および12月17日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneニッポン債券オープン」は、2026年6月17日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 期 騰 落 中 率			債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
		分 配	み	騰 落 中 率			
16期(2024年 6 月17日)	円 9,923	円 90	% 0.5	% 95.7	% △50.0	百万円 5,494	
17期(2024年12月17日)	9,892	80	0.5	92.5	△36.2	5,921	
18期(2025年 6 月17日)	9,839	100	0.5	95.6	△42.5	5,644	
19期(2025年12月17日)	9,898	110	1.7	92.4	△42.5	5,169	
20期(2026年 6 月17日)	9,840	130	0.7	94.7	△42.0	5,123	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

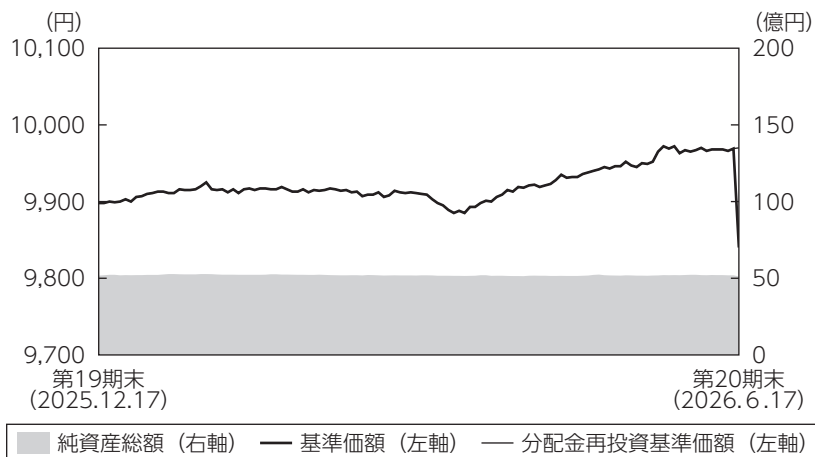
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2025 年 12 月 17 日	円 9,898	% －	% 92.4	% △42.5
12 月 末	9,910	0.1	92.9	△42.0
2026 年 1 月 末	9,917	0.2	93.9	△44.1
2 月 末	9,915	0.2	95.3	△42.8
3 月 末	9,888	△0.1	94.4	△42.4
4 月 末	9,932	0.3	95.0	△42.2
5 月 末	9,969	0.7	94.1	△41.6
(期 末) 2026 年 6 月 17 日	9,970	0.7	94.7	△42.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年12月18日から2026年6月17日まで）

基準価額等の推移



第20期首： 9,898円
第20期末： 9,840円
(既払分配金130円)
騰落率： 0.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

保有銘柄から得られるインカムゲインのほか、債券先物による金利上昇リスクヘッジなどが奏功し、基準価額は上昇しました。

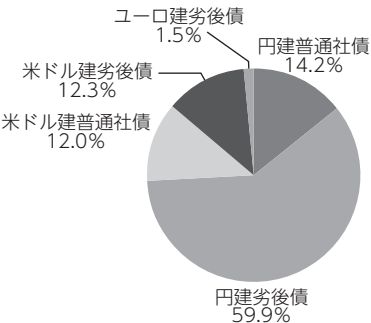
投資環境

米国や欧州では、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇からインフレへの警戒感が高まり、F R B（米連邦準備理事会）の利下げ観測後退やE C B（欧州中央銀行）の利上げ実施から金利は上昇しました。日本は、消費減税や物価高対策などの財政拡張への警戒感が高まったこと、日銀が2回の利上げを実施したことなどから金利は上昇しました。クレジットスプレッド（国債との利回り格差）は、2026年3月に一時拡大したものの、概ね堅調に推移しました。

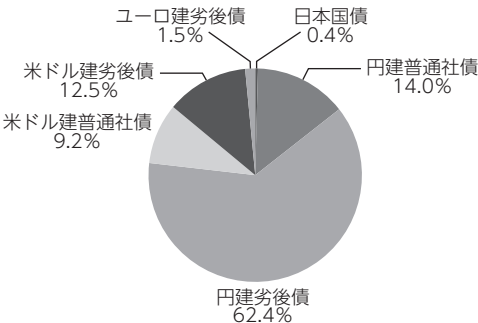
ポートフォリオについて

日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債、劣後債等を中心に投資しました。外貨建ての債券については為替リスクを縮小させるため、原則として為替ヘッジを行いました。国内金利が上昇傾向となる中、ポートフォリオの金利リスクは抑制的な運営を継続し、相対的に値動きの安定した円建て債券を中心とし、外貨建てでも一部組入れたポートフォリオとしました。

【運用状況】
○債券種類別比率
期首（前期末）



期末



(注) 比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2025年12月18日 ～2026年6月17日
当期分配金（税引前）	130円
対基準価額比率	1.30%
当期の収益	103円
当期の収益以外	26円
翌期繰越分配対象額	672円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

信用力が相対的に安定した銘柄群を中心とするポートフォリオ運営を継続する方針です。地政学リスクの影響なども考慮し、銘柄選別を図りながら、割安に購入できる銘柄が出てきた際には入れ替えも随時検討します。

国内外の債券先物を用いて金利上昇リスクをヘッジするオペレーションを適宜実施し、デュレーション^(※)は抑制的な水準を基本に機動的に調整する方針です。

(※) 金利変動に対する債券価格の変動性

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2025年12月18日 ～2026年6月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	34円	0.345%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,922円です。
（投信会社）	(16)	(0.164)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(16)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	35	0.357	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

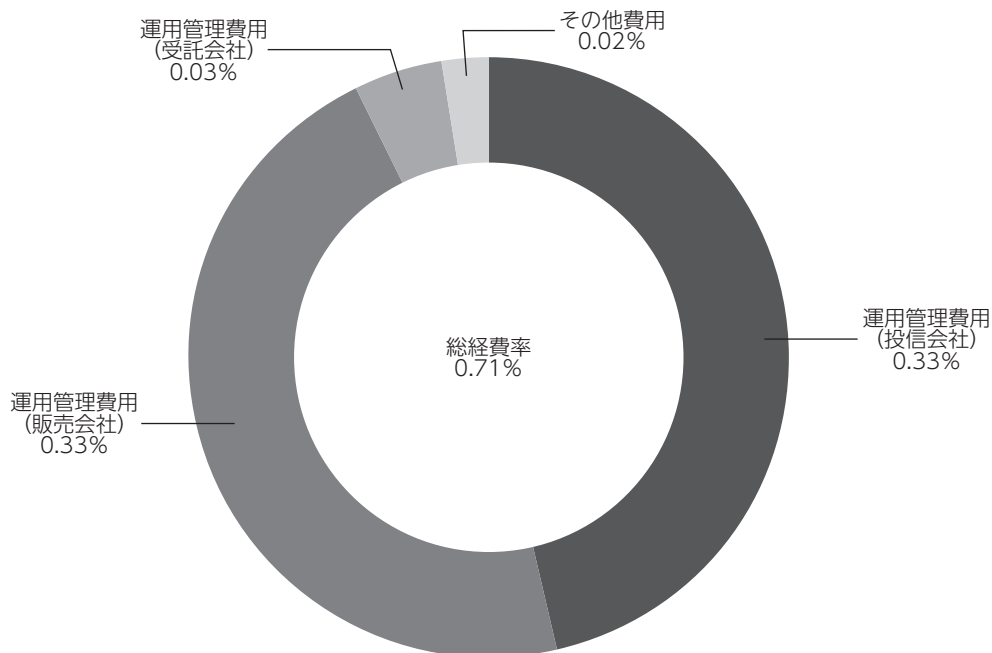
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月18日から2026年6月17日まで）

(1) 公社債

			買付額	売付額
国	内		千円	千円
		国債証券	419,254	399,689 (-)
		社債証券	900,000	691,957 (-)
外国	アメリカ	社債証券	千アメリカ・ドル -	千アメリカ・ドル 894 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 4,150	百万円 4,046
外国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 459	百万円 567

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月18日から2026年6月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 1,319	百万円 160	% 12.1	百万円 1,232	百万円 99	% 8.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 20,000	千円 20,122	% 0.4	% －	% －	% 0.4	% －
普 通 社 債 券	3,800,000	3,708,472	72.4	－	58.9	9.6	3.9
合 計	3,820,000	3,728,594	72.8	－	58.9	10.0	3.9

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 6,550	千アメリカ・ドル 6,551	千円 1,051,325	% 20.5	% －	% 6.5	% 6.9	% 7.1
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円					
オ ラ ン ダ	400	393	73,393	1.4	－	－	1.4	－
合 計	－	－	千円 1,124,718	22.0	－	6.5	8.4	7.1

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 8 5 回 利付国庫債券（5 年）	2.0000	20,000	20,122	2031/03/20
小 計	－	20,000	20,122	－
(普通社債券)	%	千円	千円	
1 回 S B I 証券劣後特約付社債	2.0810	100,000	99,253	2028/03/24
1 2 回 楽天カード社債	2.4220	100,000	99,398	2028/06/16
1 1 回 プレミアムウォーターホールディングス社債	2.8670	100,000	99,628	2029/03/09
1 1 回 GMOインターネット社債	1.9440	100,000	97,163	2029/07/25
2 回 GMOペイメントゲートウェイ社債	2.2140	100,000	97,274	2030/07/17
2 4 回 楽天グループ社債	3.2600	100,000	98,880	2030/07/29
5 6 回 光通信社債	2.8230	100,000	99,490	2031/05/01

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
3 6 回	光通信社債	0.8000	100,000	87,542	2031/11/04
4 回	かんぽ生命保険劣後社債	2.1330	100,000	91,340	2054/04/17
2 回	不二製油グループ劣後社債	1.5710	100,000	97,330	2054/04/25
1 回	日本生命 9 回劣後ローン流動化社債	1.8240	100,000	97,850	2054/08/02
2 回	N T N 劣後社債	3.4310	100,000	98,190	2055/12/18
6 回	ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	4.7500	100,000	101,330	2058/04/26
4 回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	100,000	97,730	2059/06/13
3 回	住友化学 期限前償還条項付劣後債	3.3000	200,000	203,340	2059/09/12
4 回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.9290	100,000	97,362	2059/12/10
5 回	オリックス劣後社債	2.0110	100,000	97,600	2060/03/18
7 回	ソフトバンクグループ劣後債	4.5560	100,000	99,090	2060/09/03
1 回	ゼンショーホールディングス期限前償還劣後社債	2.9330	100,000	98,250	2060/09/10
1 回	東洋紡期限前償還条項付劣後社債	2.8850	100,000	94,600	2061/09/12
2 回	三菱HCキャピタル劣後社債	3.0130	100,000	100,110	2061/10/03
4 回	東京建物期限前償還条項付劣後社債	2.6630	100,000	96,150	2062/06/05
3 回	J F E ホールディングス期限前償還条項付劣後社債	3.3720	100,000	100,400	2063/06/11
1 回	住友化学 期限前償還条項付劣後社債	1.3000	100,000	94,631	2079/12/13
3 回	パナソニック劣後社債	1.0000	100,000	89,060	2081/10/14
3 回	関西電力期限前償還条項付劣後社債	1.2590	100,000	90,380	2082/03/20
2 回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	100,000	97,491	2084/06/25
8 回	三菱地所期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.7530	100,000	98,760	2086/02/03
2 回	商工中金永久劣後社債	2.1620	100,000	98,100	9999-99-99
1 回	住友生命 4 回劣後ローン流動化社債	1.8840	100,000	98,050	9999-99-99
1 回	楽天G 永久劣後社債	4.6910	100,000	100,110	9999-99-99
6 回	DMG 森精機永久劣後社債	3.6320	100,000	100,180	9999-99-99
3 回	大和証券G 本社永久劣後社債	2.1990	100,000	97,880	9999-99-99
4 回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	2.4370	100,000	97,890	9999-99-99
8 回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	3.1650	100,000	96,960	9999-99-99
1 回	日本航空劣後永久社債	3.2180	100,000	100,440	9999-99-99
2 回	日本航空劣後永久社債	4.1240	100,000	99,240	9999-99-99
小	計	—	3,800,000	3,708,472	—
合	計	—	3,820,000	3,728,594	—

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

(B) 外国（外貨建）公社債

銘 柄	当				期		末			
	種	類	利	率	額	面	金	額	償還年月日	
										外貨建金額
(アメリカ)				%	千	アメリカ・ドル	千	アメリカ・ドル	千円	
SUMITOMO LIFE INSUR 01/18/34	社	債	券	5.8750	800		801		128,669	2034/01/18
MEIJI YASUDA LIFE INSURA 04/26/28	社	債	券	5.1000	1,250		1,259		202,074	2028/04/26
DAI-ICHI LIFE 07/24/26	社	債	券	4.0000	1,000		1,004		161,142	2026/07/24
NTT 5.502 07/16/35	社	債	券	5.5020	400		405		64,995	2035/07/16
NTT 4.876 07/16/30	社	債	券	4.8760	1,000		1,001		160,774	2030/07/16
MEIJI YASUDA LIFE INSURA 09/11/34	社	債	券	5.8000	700		701		112,531	2034/09/11
NORINCHUKIN BANK 5.094 10/16/29	社	債	券	5.0940	1,200		1,211		194,345	2029/10/16
CENTRAL JAPAN RAILWAY CO 4.25 05/24/45	社	債	券	4.2500	200		166		26,792	2045/05/24
小計	—			—	6,550		6,551		1,051,325	—
(ユーロ…オランダ)				%	千	ユーロ	千	ユーロ	千円	
JT INTL FIN SERVICES BV 10/07/28	社	債	券	2.8750	400		393		73,393	2028/10/07
小計	—			—	400		393		73,393	—
合計	—			—	—		—		1,124,718	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		末
		買建額	売建額	
国内	長期国債	百万円 －		百万円 1,922
外国	US 10YR NOTE FUTURES	百万円 －		百万円 141
	US 10YR ULTRA FUT	－		90

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2026年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,853,313	% 92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	389,812	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,243,125	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,270,359千円、24.2％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.46円、1ユーロ=186.31円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,489,227,177円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	194,891,321
公 社 債(評価額)	4,853,313,161
未 収 入 金	1,246,101,829
未 収 利 息	38,792,274
前 払 費 用	89,863
差 入 委 託 証 拠 金	156,038,729
(B) 負 債	1,365,598,370
未 払 金	1,272,643,405
未 払 収 益 分 配 金	67,692,378
未 払 解 約 金	7,249,499
未 払 信 託 報 酬	17,969,826
そ の 他 未 払 費 用	43,262
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	5,123,628,807
元 本	5,207,106,050
次 期 繰 越 損 益 金	△83,477,243
(D) 受 益 権 総 口 数	5,207,106,050口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	9,840円

(注) 期首における元本額は5,222,702,151円、当期中における追加設定元本額は1,015,725,559円、同解約元本額は1,031,321,660円です。

■損益の状況

当期 自2025年12月18日 至2026年6月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	72,558,719円
受 取 利 息	70,910,901
そ の 他 収 益 金	1,647,818
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△69,672,559
売 買 損 益	84,590,995
買 入 損 益	△154,263,554
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	50,501,086
取 引 損 益	68,870,874
取 引 損 益	△18,369,788
(D) 信 託 報 酬 等	△18,530,065
(E) 当 期 損 益 金(A＋B＋C＋D)	34,857,181
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△107,153,189
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	56,511,143
(配 当 等 相 当 額)	(361,577,315)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△305,066,172)
(H) 合 計(E＋F＋G)	△15,784,865
(I) 収 益 分 配 金	△67,692,378
次 期 繰 越 損 益 金(H＋I)	△83,477,243
追 加 信 託 差 損 益 金	45,012,799
(配 当 等 相 当 額)	(350,078,971)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△305,066,172)
繰 越 損 益 金	△128,490,042

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	54,028,654円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	361,577,315
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,165,380
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	417,771,349
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	802.31
(g) 分 配 金	67,692,378
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	130

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

130円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)